



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,098	4.7	17	—	△753	—	△678	—
28年3月期第2四半期	7,734	7.5	△140	—	△102	—	△130	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,118百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△70.17	—
28年3月期第2四半期	△13.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	21,206	15,784	74.4	1,631.40
28年3月期	21,171	16,981	80.2	1,754.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,784百万円 28年3月期 16,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.3	580	—	140	—	50	—	5.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	10,095,800株	28年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	420,312株	28年3月期	419,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,675,810株	28年3月期2Q	9,678,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の景気の下振れ懸念や英国におけるEU離脱問題などの影響により先行きに対する不透明な状況が継続しており、節約志向が強い個人消費の回復も振るわず企業収益は足踏み状態で推移いたしました。

当業界におきましては、金利の低下や政府の住宅取得支援策の拡大等により、住宅取得に対する関心が高まったことから、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、木材関連事業におきましては、国内市場においては、引き続き主要製品のシェア拡大、新製品・重点拡販製品の積極的なPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入を推進した結果、国内売上高は堅調に推移いたしました。またフランス子会社においては現地の展示会への積極的な出展やフランス国外の市場開拓にむけた営業人員の拡充等、販売体制の強化を中心に努めてまいりましたが利益率の改善には至らないままに推移いたしました。電線関連事業におきましては、引き続き地方における電材業界に寄与する物件の新設が低迷していることから、経営環境は厳しい状況下におかれているなか、各拠点において大手サブコンへの積極的な提案活動、セールスマックスの見直しによる収益力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,098百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期は営業損失140百万円)、経常損失は753百万円(前年同四半期は経常損失102百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は678百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失130百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金686百万円の増加、原材料及び貯蔵品498百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具122百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は21,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加いたしました。これは主に短期借入金614百万円の増加、デリバティブ債務528百万円の増加等によるものであります。固定負債は955百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に長期借入金279百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は5,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は15,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金756百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,592	2,684,812
受取手形及び売掛金	3,526,319	3,635,349
電子記録債権	1,338,082	1,363,886
商品及び製品	977,131	952,131
仕掛品	992,489	885,865
原材料及び貯蔵品	2,322,336	1,823,441
繰延税金資産	190,932	131,413
その他	456,819	431,484
貸倒引当金	△5,244	△4,862
流動資産合計	11,797,460	11,903,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662,839	5,701,695
減価償却累計額	△4,371,855	△4,385,764
建物及び構築物 (純額)	1,290,984	1,315,931
機械装置及び運搬具	8,027,894	7,719,777
減価償却累計額	△6,544,880	△6,359,464
機械装置及び運搬具 (純額)	1,483,014	1,360,312
工具、器具及び備品	402,751	402,183
減価償却累計額	△367,810	△362,641
工具、器具及び備品 (純額)	34,941	39,542
土地	4,020,341	3,971,683
建設仮勘定	64,894	76,766
その他	32,696	28,751
有形固定資産合計	6,926,873	6,792,988
無形固定資産		
その他	192,844	125,134
無形固定資産合計	192,844	125,134
投資その他の資産		
投資有価証券	620,415	613,115
長期貸付金	165,929	155,353
繰延税金資産	27,809	194,373
投資不動産	1,605,994	1,595,233
減価償却累計額	△553,635	△568,173
投資不動産 (純額)	1,052,358	1,027,060
その他	394,238	400,743
貸倒引当金	△6,125	△6,108
投資その他の資産合計	2,254,626	2,384,538
固定資産合計	9,374,344	9,302,661
資産合計	21,171,804	21,206,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,113	807,960
短期借入金	1,240,862	1,855,128
未払金	413,528	407,147
未払費用	136,758	107,055
未払法人税等	25,329	71,860
未払消費税等	109,892	119,290
賞与引当金	164,784	148,787
デリバティブ債務	310,095	838,734
その他	89,319	109,669
流動負債合計	3,381,684	4,465,634
固定負債		
長期借入金	211,327	490,778
繰延税金負債	55,218	21,114
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	192,458	195,382
デリバティブ債務	305,240	208,140
その他	35,392	31,077
固定負債合計	809,077	955,933
負債合計	4,190,761	5,421,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,741,941	11,985,573
自己株式	△134,724	△134,893
株主資本合計	16,594,136	15,837,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,084	40,947
為替換算調整勘定	377,391	△72,569
退職給付に係る調整累計額	△35,569	△21,362
その他の包括利益累計額合計	386,906	△52,985
純資産合計	16,981,043	15,784,615
負債純資産合計	21,171,804	21,206,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,734,043	8,098,966
売上原価	5,739,184	5,946,815
売上総利益	1,994,859	2,152,151
販売費及び一般管理費		
発送運賃	470,642	495,912
貸倒引当金繰入額	△3	68
報酬及び給料手当	669,763	638,490
賞与引当金繰入額	76,209	90,628
退職給付費用	42,497	32,057
その他	876,309	877,241
販売費及び一般管理費合計	2,135,418	2,134,398
営業利益又は営業損失(△)	△140,558	17,753
営業外収益		
受取利息	6,568	6,959
受取配当金	7,039	6,855
持分法による投資利益	1,385	32,423
為替差益	135,168	—
受取賃貸料	40,519	38,724
その他	63,182	29,661
営業外収益合計	253,864	114,624
営業外費用		
支払利息	3,355	3,825
為替差損	—	407,986
デリバティブ評価損	160,281	431,538
賃貸費用	32,130	28,886
その他	19,576	14,069
営業外費用合計	215,342	886,306
経常損失(△)	△102,037	△753,929
特別利益		
固定資産売却益	6,907	5,908
投資有価証券売却益	16,341	—
子会社清算益	—	14,427
特別利益合計	23,249	20,336
特別損失		
固定資産除却損	12,762	17,254
固定資産売却損	328	716
特別損失合計	13,091	17,971
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,879	△751,563
法人税、住民税及び事業税	23,802	65,209
法人税等調整額	15,064	△137,813
法人税等合計	38,867	△72,604
四半期純損失(△)	△130,747	△678,959
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,747	△678,959

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△130,747	△678,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△4,136
為替換算調整勘定	53,122	△449,961
退職給付に係る調整額	5,076	14,206
その他の包括利益合計	58,546	△439,891
四半期包括利益	△72,200	△1,118,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,200	△1,118,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,879	△751,563
減価償却費	280,889	281,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151	131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,684	△14,492
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,436	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,812	35,657
受取利息及び受取配当金	△13,608	△13,814
支払利息	3,355	3,825
為替差損益(△は益)	△20,081	161,496
持分法による投資損益(△は益)	△1,385	△32,423
デリバティブ評価損益(△は益)	160,281	431,538
固定資産売却損益(△は益)	△6,578	△5,192
固定資産除却損	12,762	17,254
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,341	—
子会社清算損益(△は益)	—	△14,427
売上債権の増減額(△は増加)	238,062	△212,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,906	426,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,011	△24,426
差入保証金の増減額(△は増加)	92,152	△18,243
その他	39,717	128,389
小計	694,956	399,465
利息及び配当金の受取額	17,257	16,710
利息の支払額	△3,407	△4,523
法人税等の支払額	△77,614	△18,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,192	393,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△303,360
有形固定資産の取得による支出	△318,596	△264,351
有形固定資産の売却による収入	7,502	2,642
有形固定資産の除却による支出	△11,272	△11,668
無形固定資産の取得による支出	△6,101	△8,268
投資有価証券の売却による収入	109,659	—
貸付けによる支出	△100,000	△125,000
貸付金の回収による収入	91,000	168,000
投資不動産の売却による収入	—	15,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,807	△526,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	211,993	485,671
長期借入れによる収入	—	484,775
長期借入金の返済による支出	△37,500	△78,083
自己株式の取得による支出	△996	△168
配当金の支払額	△77,237	△73,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,259	818,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,841	△303,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	522,485	382,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,618	1,998,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917,103	2,381,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。